

第2章 予算案の概要

予算演説と同時に出版される『財政計画・予算報告書 (Financial Statement and Budget Report)』においても、7月の夏期経済予測演説と同時に出版される『夏期経済予測 (Summer Economic Forecast)』においても、どちらも財政計画の説明では、まず、公共部門所要借入額の説明が最初にあり、以下、歳入、歳出の説明が続く。これから見ても、英国国家予算、公共支出計画において最も重要なことは、一般政府の債務を減少させることである。そのための戦略として、歳出の削減などがあると言えよう。

各国の一般政府債務残高対GDP比を比較すると、社会保障基金の資産による一般政府債務の相殺を行わない「グロス」ベースで比較した場合、日本が68.3%、アメリカ合衆国が63.4%、フランスが57.1%で、英国の47.3%という値は、ドイツについて低い値である(1993年『OECD Economic Outlook』)。1999年1月1日を目途に進められている欧州通貨統合のためのモニタリング・レンジが、累積債務残高の対GDP比60%、単年度債務残高3%であることから、債務を減らす努力が強力に進められていると言ってよいだろう。

さらに、一般政府歳出の対GDP比をみると、日本34.2%、アメリカ合衆国38.6%、ドイツ49.4%、フランス51.8%であり、英国は43.0%である(出典前出)。英国は、単年度ベースで見た一般政府歳出では大きい政府であるが、累積債務残高で見ると健全財政に近いと言えよう。

公共支出は全体で以上のような傾向にあるが、1996年度予算案において、政府歳入、歳出はどのように扱われているであろうか。

第1節 1996年度予算の目標

インフレ率を低く抑えながら、持続的な経済成長を図ることを目標に、1993年度予算以来低下し続けている公共部門所要借入額の一層の低下を図りながら、家計の消費意欲を向上させ、また、民間部門との協調により効率的な行政サービスの執行に努めることにある。

(1) 財政計画

- ・1997年度予算で国民所得に占める公共支出の割合を、40%以下に抑えることを

目標として、1996年度予算では、公共支出を引き締めながら、優先度の高い分野には、より高い歳出の配分をする。

- ・家計及び企業のインセンティブを高めるために、減税を行う。
- ・歳出抑制と税制改革により、公共部門所要借入額を1999年度予算を目途に中期的に均衡化させる。
- ・一般政府歳入と歳出のGDPに対する割合及び公共部門借入所要額について、1972年からの推移と1996年度以降の計画を図示したのが、図1である。
- ・2000年までの財政計画は、表7のとおり。

図1 歳出、歳入、公共部門所要借入額の推移

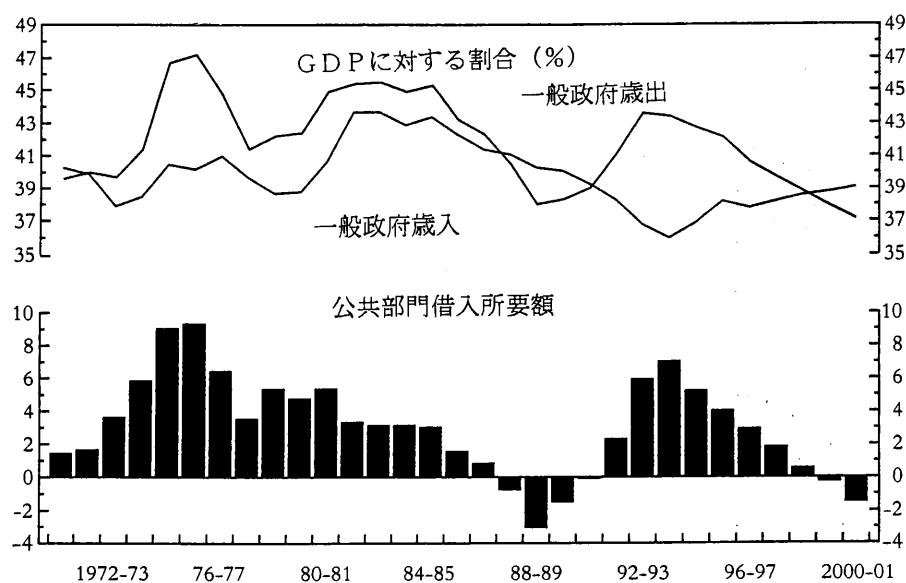


表 7 財政計画（国内総生産に占める割合）

単位：％

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
一般政府歳入(A)	38.75	38.50	38.75	39.25	39.25	39.05
一般政府歳出(B)	41.50	40.05	39.05	38.75	38.00	37.00
一般政府収支尻(C)	-2.75	-2.00	-1.00	0.25	1.25	2.50
純資本支出(D)	1.75	1.25	1.25	1.00	1.00	0.75
財政収支(E)=(C)-(D)	4.50	3.25	2.00	0.50	-0.50	-1.75
民営化収入等(F)	0.25	0.50	0	0	0	0
公共部門所要借入額(%)	4.00	3.00	2.00	0.75	-0.25	-1.50
同上（10億ポンド）	29.00	22.50	15.00	5.00	-2.00	-14.00

（２）公共支出計画

- ・ 公共支出を引き締め、1996年度は325億ポンドとする。
- ・ 引き締め政策を採りつつも、以下の優先度の高い分野への配分を高くする。
 - * 教育
 - * 国民保険事業
 - * 警察
- ・ 官僚組織にかかる支出を削減する。
- ・ より質の高い行政サービスをより効率よく提供するために、民間活力を積極的に活用する。

（３）税制改正

（所得税）

- ・ 基礎税率20％に向けて、現行の25％から24％に下げる。
- ・ 軽減税率（20％）対象所得を、3,200ポンドから3,900ポンドに引き上げる。
- ・ 基礎控除を3,525ポンドから3,765ポンドに引き上げる。

（貯蓄課税）

- ・ 税率を25％から20％に引き下げる。

（相続税）

- ・ 課税限界を200,000ポンドにまで引き上げ、次世代への財産の移転を容易に

する。

(老齡者に対するインデクセーション以上の引き上げ)

- ・ 長期のケアを必要とする老齡者のために
 - 公的ケアを受けられる所有資産の限界値を現行の2倍にする(16,000ポンド)。
 - 長期保険からの保険収入に課税しない。

(企業課税)

- ・ 小企業に対する法人税を24%に引き下げる。
- ・ 国民保険の雇用者負担分を1997年4月から5億ポンド減額する。

(4) 民間活力の導入

- ・ 民間資金を1998年度までに140億ポンド導入する。
- ・ 地域援助に係る政府補助金と単一地域振興予算(Single Regeneration Budget)により地域振興・整備の効果をあげる。

第2節 財政計画

(1) 公共部門所要借入額

向こう5年間で公共部門所要借入額(Public Sector Borrowing Requirement, PSBR)を減少させ、1999年度には、借入をゼロにする。

1994年度の公共部門所要借入額(決算値)は359億ポンドで、国内総生産の5.25%であった。これは、借入額が景気循環的にピークを迎えた1993年度に比べて、95億ポンド減少している。

1996年度予算案に盛り込まれた税制改正及び公共支出計画によれば、公共部門所要借入額は225億ポンド、国内総生産の3%となっている。1994年度から96年度予算にかけてのこの減少は、緊縮予算によるところが大きい。

中期財政試算によれば、表8に示すとおり、1999年度に財政赤字から黒字に転じ、2000年度には、大きな黒字が見込める。

一般政府の財政赤字については、1973年当時、図2に示されているとおり、対GD

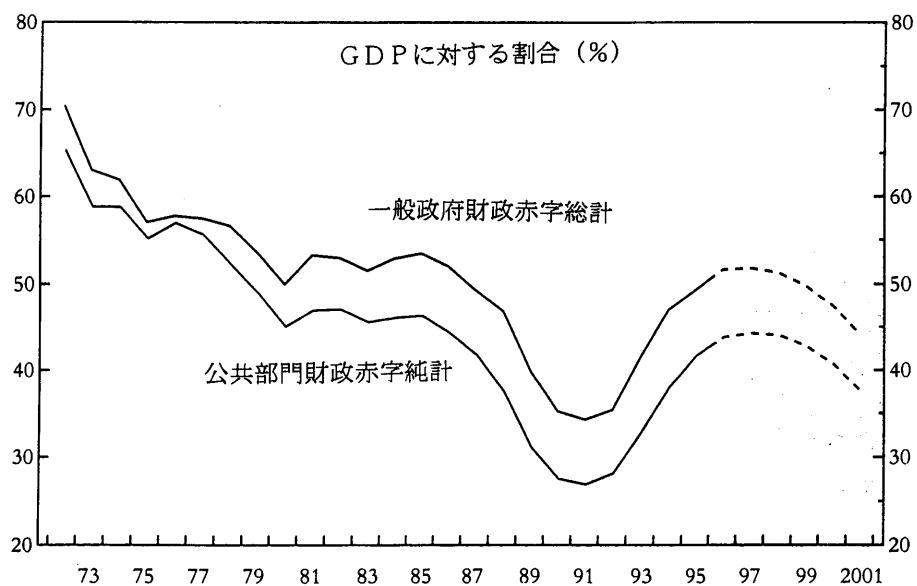
P比で70%であったが、その後減少し、2001年度までの計画値を見ても、マーストリヒト条約の基準である60%以下をクリアーしている。

表8 公共部門所要借入額(PSBR)

単位：10億ポンド

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
一般政府歳出	287.8	302.1	308.3	319	329	338	346
一般政府歳入	250.0	271.9	284.8	304	323	340	359
一般政府 借入所要額	37.8	30.2	23.5	16	6	-2	-13
公営企業海外 借入額	-1.9	-1.2	-1.1	-1	0	0	0
PSBR	35.9	29.0	22.4	15	5	-2	-14

図2 公共部門所要借入額と財政赤字（GDPに占める割合）



(2) 一般政府歳入

英国の政府歳入を他の国と比較すると、1982年から1992年までの10年間で、租税負担率（税と社会保険料の収入額のGDPに対する割合）が、他のG7諸国で増加ないし横ばいであったのに対し、英国では、38%から35%と減少している。ちなみに、この間、フランスは42%→43%、ドイツ42%→42%、イタリア33%→40%、カナダ32%→38%、日本28%→31%、アメリカ合衆国28%→29%となっている。

また、同じ10年間の直接税と社会保険料の個人所得に対する割合の変化を見ると、G7の中では、大規模な税制改革のあったイタリアを除くと、英国のみが減少している。すなわち、その他の、フランス、ドイツ、カナダ、日本、アメリカ合衆国は軒並み直間比率が直接税寄りになっている。

以上のような傾向にある英国の税制度が、1996年度予算案の中ではどのように扱われているだろうか。

1995年度の一般政府歳入は、前年度実績見込み比9%の伸びとなっている。GNP伸び率の約2倍であり、前年度に引き続き大きな伸び率を確保している。これは、景気拡大を背景に行われた1993年度予算の増税によるところが大きい。

1996年度予算において、表9に示すとおり、一般政府歳入は2848億ポンドと前年度比約4.75%の伸びとなり、ネットで31億ポンドの減税となっている。

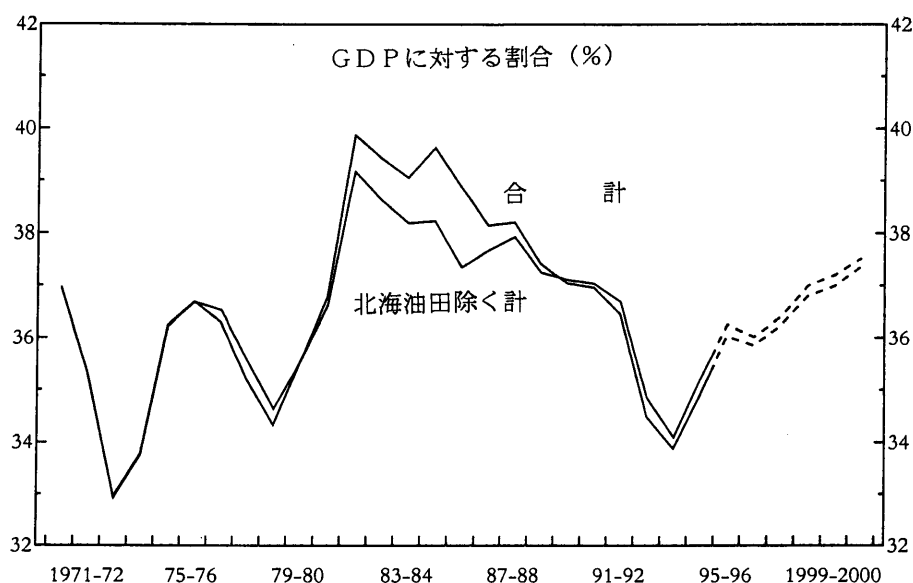
表9 一般政府歳入

単位：10億ポンド

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
所得税	63.1	68.9	70.2	75	81	86	91
法人税	19.4	24.7	26.6	30	32	34	35
付加価値税	41.8	44.0	47.9	50	53	56	59
間接税	27.0	28.3	30.8	33	36	39	42
地方税他	40.3	43.8	46.3	49	51	53	57
社会保険料	42.1	44.4	46.9	49	51	54	56
その他	16.4	17.7	16.1	17	18	18	18
一般政府歳入	250.0	271.9	284.8	304	323	340	359
対GDP比	37	38.25	37.75	38.25	38.5	38.75	39

図3は、国民負担率の推移を示しているが、1980年代の保守党政権による歳出抑制努力が功を奏し、1980年代後半から国民負担率の低下が顕著に見られたが、1994年度を境に増加に転じている。

図3 GDPに占める税、社会保険料



(3) 一般政府歳出

政府の目標は、公共支出をGDPの40%以下にすることである。この場合、一般政府歳出(X) (GGE(X) (General Government Expenditure(X)、) が目標の対象となる。

この目標は1997年度に達成される予定である。1995年度は、前年度見込み比で3.5%増であり、同期のGDPの伸び率よりもやや低めである。コントロールトータルは、2555億ポンドであり、1994年度実績から実質ベースで0.25%の増加となっている。

公共支出計画では、向こう3年間の公共支出の名目ベースでの平均伸び率を2.5%以内に抑えることとしている。実質ベースでみると1995年度と1998年度の数値がほとんど変わらない。一般政府歳出(X)の平均伸び率は実質ベースで年間0.25%の伸びとなっている。

図4と表10は、一般政府歳出のGDPに対する割合を示している。図3との対比で見ると、歳出についても、1980年代後半まで減少傾向にあったが、それ以降増加している。政府は、この傾向に歯止めをかけるべく、歳出抑制策を打ち出し、マーストリヒト条約の基準である対GDP比40%以下を達成する計画である。

図4 一般政府歳出（GDPに占める割合）

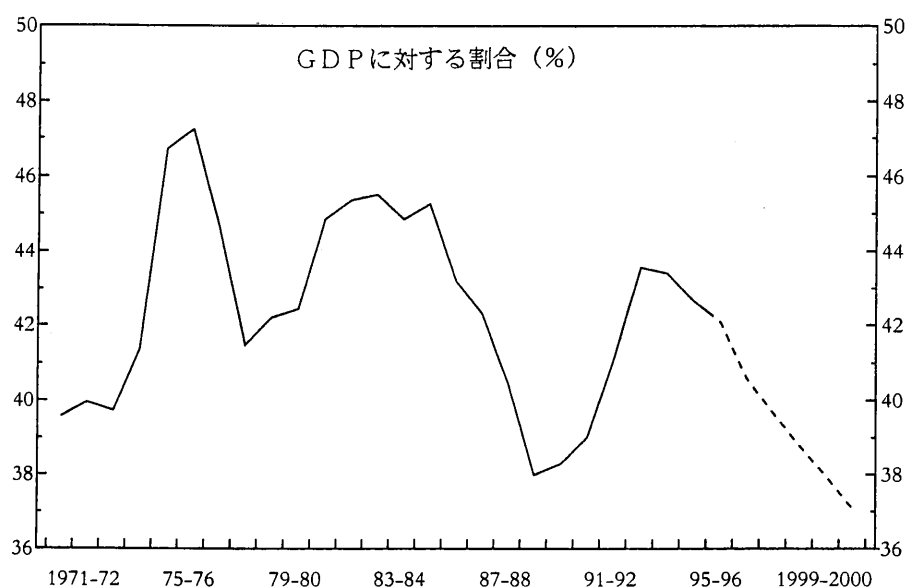


表10 一般政府歳出

単位：10億ポンド

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
コントロールトータル	248.2	255.5	260.2	268	276	283	291
循環的社会保障支出	14.4	14.0	13.9	14	15	15	16
中央政府利払費	17.6	20.5	22.3	24	24	24	23
計算上の補正	9.0	9.6	9.7	9	10	10	11
GGE(X)	289.2	299.6	306.1	315	324	332	341
民営化収入	-6.4	-3.0	-4.0	-2.5	-1.5	-1	-1
その他補正	5.0	5.5	6.2	6	6	6	6
GGE	287.8	302.1	308.3	319	329	338	346
GGE(X)/GDP	42.75	42	40.5	39.75	38.75	38	37
コントロールトータルの実質伸率	1.25	0.25	-1	0.5	0.5	0.75	0.75
GGE(X)の実質伸率	2.25	0.75	-0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

次の表11-1と11-2は中央政府の財政収支を、表12-1と12-2は地方政府の財政収支を示している。

表11—1

公共部門財政収支（事項別詳細）

1995年度

単位：10億ポンド

	一般政府			国営企業	公共部門計
	中央政府	地方団体	政府合計		
経常収入：					
所得課税	96.0	0.0	96.0	-0.2	95.9
消費課税	104.1	0.2	104.3	0.0	104.3
資産課税	2.5	0.0	2.5	0.0	2.5
社会保険拠出金	44.6	0.0	44.6	0.0	44.6
カウンスル税	0.0	9.0	9.0	0.0	9.0
総収益	-0.1	0.8	0.8	5.5	6.2
賃借料、雑収入	2.4	4.2	6.7	0.4	7.1
利子配当収入（民間、外国）	2.3	0.6	2.9	0.2	3.2
利子配当収入（公共部門）	5.8	-3.5	2.3	-2.3	0.0
資本消費手数料	1.3	2.0	3.4	0.0	3.4
経常収入合計	259.2	13.3	272.4	3.7	276.1
経常支出：					
対物対サービス費用	97.0	52.6	149.6	0.0	149.6
減価償却	2.1	4.5	6.7	3.5	10.2
補助金	7.0	0.7	7.7	0.0	7.7
個人に対する補助金	82.7	13.4	96.1	0.0	96.1
海外への補助金	6.3	0.0	6.3	0.0	6.3
公共部門に対する補助金	57.2	-57.2	0.0	0.0	0.0
支払利息	25.1	0.5	25.6	-0.2	25.5
予備費					
経常支出合計	277.4	14.6	292.0	3.3	295.3
経常収支	18.2	1.3	19.6	-0.4	19.2
資本移転		0.2	0.2	-0.1	0.1
資本支出			0.0		
国内総固定資本形成	5.6	6.4	11.9	5.7	17.6
減価償却	-2.1	-4.5	-6.7	-3.5	-10.2
債権増加	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3
民間部門への資本補助金	3.4	1.3	4.7	0.4	5.1
公共部門への資本補助金	7.5	-3.3	4.2	-4.2	0.0
予備費					
資本支出合計	14.2	-0.2	14.0	-1.7	12.3
財政収支	32.5	1.0	33.4	-2.0	1.4
金融取引					
民間部門・海外への純貸付額	0.8	-0.2	0.7	0.0	0.7
民間債券への現金支出 （民営化による収益含む）	-3.0	0.0	-3.1	0.0	-3.1
公共部門年金に係る収支	1.1	0.0	1.1	0.0	1.1
発生主義会計による収入補正	2.7	-0.4	2.3	0.0	2.3
その他の発生主義会計補正	-1.6	0.0	-1.6	-0.9	-2.5
その他の金融取引	-0.7	-0.3	-1.0	-0.1	-0.9
借入所要額	31.6	0.1	31.7	-2.7	29.0

表11—2

公共部門財政収支（事項別詳細）

1996年度予算

単位：10億ポンド

	一般政府			国営企業	公共部門計
	中央政府	地方団体	政府合計		
経常収入：					
所得課税	99.0	0.0	99.0	-0.2	98.8
消費課税	116.6	0.2	111.7	0.0	111.7
資産課税	2.8	0.0	2.8	0.0	2.8
社会保険拠出金	47.0	0.0	47.0	0.0	47.0
カウンスル税	0.0	9.8	9.8	0.0	9.8
総収益	-0.1	0.8	0.8	5.4	6.1
賃借料、雑収入	2.5	4.2	6.7	0.5	7.3
利子配当収入（民間、外国）	2.1	0.6	2.8	0.2	3.0
利子配当収入（公共部門）	5.6	-3.6	2.0	-2.0	0.0
資本消費手数料	1.4	2.1	3.5	0.0	3.5
経常収入合計	271.9	14.1	286.0	3.9	289.9
経常支出：					
対物対サービス費用	98.4	54.0	152.4	0.0	152.4
減価償却	2.2	4.7	6.9	3.6	10.5
補助金	6.8	0.7	7.3	0.0	7.5
個人に対する補助金	85.8	14.0	99.8	0.0	99.8
海外への補助金	6.2	0.0	6.2	0.0	6.2
公共部門に対する補助金	58.4	-58.4	0.0	0.0	0.0
支払利息	26.5	0.5	27.0	-0.2	26.9
予備費	2.2	0.0	2.2	0.0	2.2
経常支出合計	286.5	15.6	302.1	3.4	305.5
経常収支	14.6	1.4	16.0	-0.5	15.5
資本移転	0.0	0.2	0.2	-0.1	0.1
資本支出					
国内総固定資本形成	4.7	5.2	9.9	5.3	15.2
減価償却	-2.2	-4.7	-6.9	-3.6	-10.5
債権増加	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1
民間部門への資本補助金	3.5	1.1	4.7	0.4	5.0
公共部門への資本補助金	5.7	-3.3	2.4	-2.4	0.0
予備費	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3
資本支出合計	12.2	-1.7	10.3	-0.3	10.0
財政収支	26.5	-0.4	26.1	-0.7	25.4
金融取引					
民間部門・海外への純貸付額	1.0	-0.1	0.8	0.0	0.8
民間債券への現金支出 （民営化による収益含む）	-4.0	0.0	-4.0	0.0	-4.0
公共部門年金に係る収支	0.7	0.0	0.7	0.0	0.7
発生主義会計による収入補正	1.6	-0.1	1.6	0.0	1.6
その他の発生主義会計補正	0.1	0.0	0.1	-1.1	-1.0
その他の金融取引	-0.7	-0.3	-1.0	-0.1	-1.1
借入所要額	25.3	-1.0	24.3	-1.9	22.4

表 12—1 中央政府財政収支

単位：10億ポンド

	1994/95	1995/96	1996/97
収入：			
内国歳入庁収入	87.3	98.8	102.6
関税・消費税庁収入	72.5	77.6	84.4
社会保険料	40.7	42.9	45.3
利子配当収入	7.8	8.1	7.8
その他	17.3	19.7	19.8
総収入	225.5	247.2	259.9
支出：			
利払い費用	21.4	23.5	26.6
民営化利益	-6.4	-3	-4
各省庁純支出	248.9	258.4	262.5
総支出	263.8	278.8	285.1
総中央政府借入額	38.3	31.6	25.3
地方政府・公企業への貸借	0.1	-1.8	-1.1
純借入額	38.3	29.8	24.1

表 12—2 地方政府財政収支

単位：10億ポンド

	1994/95	1995/96	1996/97
収入：			
カウンシル・タックス	8.80	9.10	10.00
中央政府経常補助金	56.50	57.20	58.40
その他収入	7.30	7.80	7.90
中央政府資本補助金	2.80	3.30	3.30
総収入	75.30	77.50	79.60
支出：			
経常支出	51.80	52.60	54.00
経常補助金	13.80	14.10	14.70
利払い費用	4.20	4.10	4.10
資本支出（減価償却前）	7.10	7.70	6.30
総支出	76.80	78.40	79.20
財政赤字額	1.50	1.00	-0.40
純財政収支	-2.40	-0.90	-0.50
純借入額	-1.00	0.10	-1.00

第3節 公共支出

1996年度予算で示された公共支出に関する政府の目標は、1996年度から98年度までの3年間に、国内総生産に占める公共支出の割合を3.25%減少させ、1997年度には、40%を下回るようにすることである。

この目標を達成するために、予算案では、コントロールトータル、一般政府歳出(X)(GGE(X))、一般政府歳出(GGE)、資本支出、公共部門人件費に分けて、それぞれ目標を設定しているので、以下、順次解説する。

(1) コントロールトータル

公共支出の目標値は、中央政府と地方政府の支出を合計した一般政府歳出(X)により与えられているが、政府は、一般政府歳出から景気変動的要素と利払い費を除いた数値で、一般政府歳出(X)の85%を占めるコントロールトータルを、目標達成のための統制手段としている。

政府計画では、重点項目である教育予算、国民健康サービス予算、警察予算を増額している。この増額は、他の項目での節約により賄われることになるが、各省の行政経費を厳しく統制することとし、向こう3年間で実質12%のカットを計画している。また、民間活力を導入し、民間資金を積極的に誘導を促進することにより、公共支出の削減を図っている。

表13 コントロールトータル

単位：10億ポンド

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
1994年11月時点の計画	256.3	263.4	271.7	279.9
1995年11月の新計画	255.5	260.2	268.2	275.6
公共支出削減額	-0.8	-3.2	-3.5	-4.3

コントロールトータルは、表13のとおり、名目ベースで1996年度は、対前年度見込み額より1.75%の伸びとなっており、以下、1997年度は3%、1998年度は2.75%の伸びとなっているが、実質ベースでみると、1995年度は0.25%の伸び、1996年度1%の減少、1997年度0.5%の伸び、1998年度0.5%の伸びとなり、計画に盛り込まれた3年間では、実質ベースではほとんど伸びがない、という厳しい

計画になっている。

図5に見るように、実質ベースでのコントロールトータルは、毎年の予算演説において削減されており、図6のとおり、1993年度から1998年度計画にかけて、伸びが鈍化または実質ベースで減額となっている。これは、インフレ率が予想よりも高くなかったことによるが、1996年度予算は、1993年時点の計画よりも120億ポンドの減額となっている。

図5 実質ベースによるコントロールトータル（各予算演説時数値との比較）

単位：10億ポンド、93年度価格基準

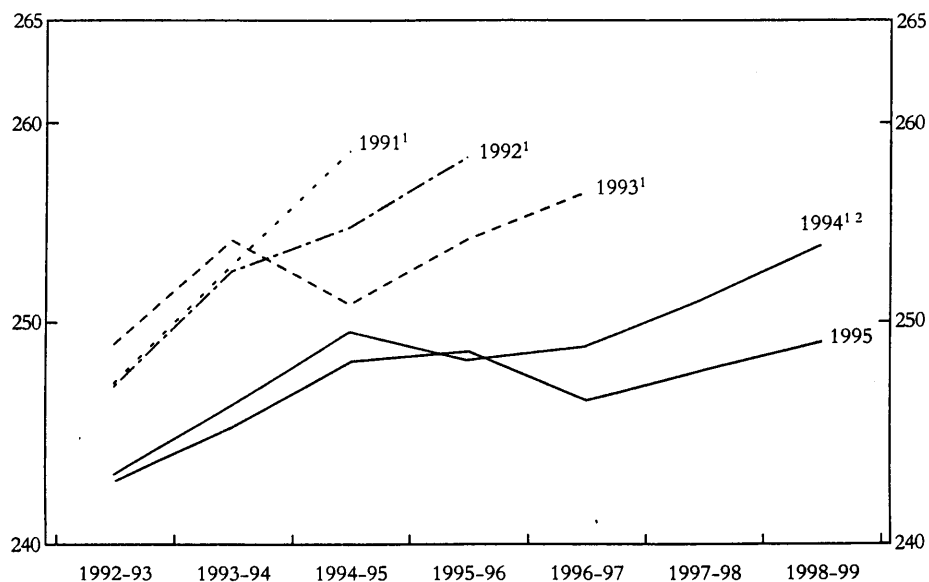
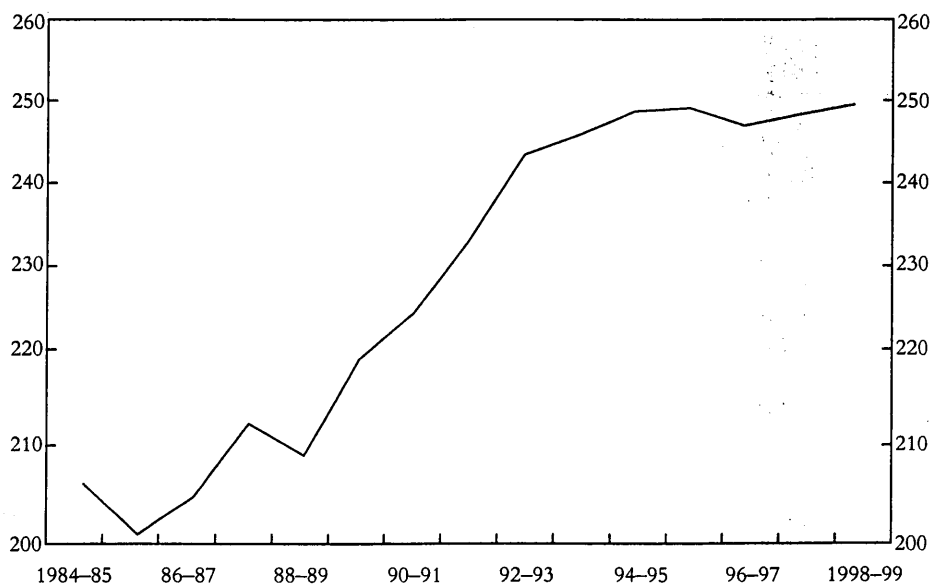


図6 実質ベースによるコントロールトータルの変化

単位：10億ポンド



(2) 一般政府歳出(X) (GGE(X))

国民所得に対する公共支出の割合を算定する時に用いる数値が一般政府歳出(X) (GGE(X)) であるが、名目ベースで見ると、向こう3年間で平均2.25%の伸びを計画している。しかし、これを実質ベースで見ると、3年間で0.5%の伸びにとどまり、経済成長率の見込みを下回っている。コントロールトータル、GGE(X)、GGEの1994年度決算値から1997年度計画値を比較したのが表14である。

表14 コントロールトータル、一般政府歳出(X) (GGE(X)) ,
一般政府歳出 (GGE)

単位：10億ポンド

	決算額	見込額	計画額	計画額	計画額	過去の計画との増減額		
	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1995/96	1996/97	1997/98
中央政府歳出	174,464	181,100	184,000	188,000	191,900	1,000	-200	100
地方政府歳出	73,015	74,400	74,500	75,000	76,500	1,000	300	-400
国有企業資金所要額	750	-70	-840	120	-310	140	-180	400
予備的費用			2,500	5,000	7,500	-3,000	-3,200	-3,700
コントロールトータル	248,229	255,500	260,200	268,200	275,600	-800	-3,200	-3,500
景気循環的社会保障支出	14,351	14,000	13,900	14,200	14,700	-100	-100	-300
中央政府利払費	17,617	20,500	22,300	24,000	24,000	0	600	2,100
計算上の補正	9,023	9,600	9,700	9,100	9,600	800	-800	-1,800
GGE(X)	289,220	299,600	306,100	315,500	324,000	-100	-3,500	-3,500
民営化収入	-6,433	-3,000	-4,000	-2,500	-1,500	0	-1,000	-500
その他の補正	4,985	5,500	6,200	6,500	6,300	400	400	700
GGE	287,772	302,100	308,300	319,500	328,700	300	-4,000	-3,300
GDPに対するGGE(X)の割合	42.75	42	40.5	39.75	38.75	0.25	-0.5	-0.25

- 1 中央政府歳出：景気循環的社会保障支出、地方政府に対する補助金支出を除く。
- 2 地方政府歳出：中央政府補助金充当事業費と地方政府自主財源充当事業費の合計額。
- 3 その他の補正：宝くじ収入充当事業費及び利子配当

(3) 資本支出

表15に示すとおり、公共部門の資本支出は、1996年度から98年度までの3年間、現金ベースで毎年度220億ポンドとほとんど変化がない。これを実質ベースで見ると、この3年間は、1980年代の額から増加が見られないということになる。公共部門の資本支出は、公共部門直接の資本支出と民間活力導入施策(Private Finance Initiative, PFI)による資本支出に分けられる。

傾向としては、公共部門直接の資本支出が減少し、PFIによる投資額が増加している。これは、質の向上のための競争入札(Competing for Quality initiative)とPFIという2つの政府方針によるものである。公共部門は、かつて資本形成を目的としたサービスの提供者であったが、これら2つの施策のめざすところは、公共部門を民間部門のサービスを購入する主体にすることであった。民間部門のサービスを公共部門が購入する場合、そのサービスに関わる民間部門の資本投資額は、住民のニーズを満たすものであるにも関わらず、公共部門の資本支出予算・決算額には含まれていないことに留意する必要がある。

表15 公共部門資本支出の推移及び計画

単位：10億ポンド

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
中央政府	9.6	10.3	10.9	10.1	9.1	8.5	8.1	7.8	7.6
地方団体	5.9	7.0	7.2	6.7	7.1	7.5	6.5	6.2	5.6
国営公営企業	2.1	2.0	3.6	4.0	4.8	5.7	5.6	5.4	5.0
予備費の配分							0.3	0.5	0.8
公共部門資本支出合計	17.6	19.3	21.7	20.8	20.9	21.7	20.5	19.8	19.2
PFIによる資本支出推計額				0.3	0.3	0.6	1.9	2.6	2.8
公共部門の関与する資本支出合計	17.6	19.3	21.7	21.1	21.2	22.3	22.4	22.4	22.0
公共部門資本支出(減価償却費含む)	20.7	21.6	23.5	21.6	21.3	22.5	20.5	19.9	19.3
純公共部門資本支出	9.7	11.7	14.0	12.0	11.2	12.3	10.1	9.3	8.3

(4) 民間活力導入施策(Private Finance Initiative)

1992年に導入された民間活力導入施策(PFI)は、表16に示すとおり、1998年度末までに、PFIによる140億ポンドの契約締結を計画している。PFI推進のために設置された民間活力導入会議(Private Finance Panel)によれば、中央政府だけで既に250億ポンドの契約が予定されており、向こう3年間は、毎年、20億ポンドかそれ以上の資本支出がPFIにより行われる。

運輸省による道路整備計画などPFIによる大規模プロジェクトが計画されているが、地方団体においても、環境省の管轄する単一地域振興予算(Single Regeneration Budget. SRB)により、地域振興事業が実施されている。SRBは、入札により国庫補助金を獲得できるようにしたものであり、民間とのパートナーシップが、落札の際の条件となっている。

表16 PFIによる資本支出推計額

単位：100万ポンド

	1996/97	1997/98	1998/99	合計
防 衛	30	80	210	320
海外開発	10	10	10	30
農漁食糧	10	20	10	40
通商産業	10	10	10	30
教育、雇用	20	40	50	110
運 輸	1120	1320	1260	3700
環 境	30	30	30	100
内 務	50	110	60	220
法 務	10	20	10	40
国家遺産	20	30	30	80
保 健	170	200	300	670
社会保障	130	70	100	300
スコットランド	140	360	420	920
ウェールズ	60	150	150	360
北アイルランド	50	80	80	210
首相官房	40	40	30	110
合 計	1900	2570	2760	7240

Private Finance Initiative(PFI) 民間活力導入施策

(ア) 背景

1992年の秋季声明において、当時のノーマン・ラモント大蔵大臣は、これまで公共部門で行われていた仕事に民間部門の資金や、ノウハウを導入することによって、公共部門の資本支出額を減らし、インフラを近代化しようと、民間活力導入施策(PFI)を発表した。公共部門の仕事に民間部門が参入してくるのは、以前からあったことであるが、参入のためにクリアしなければならない規則が複雑であるとか、民間部門の計画を公共部門が認可するのに時間がかかるなどといった理由で、なかなか進まなかった。また、公共部門は、民間部門と協調して事業を進めようとしても、資本支出に充てる財源が抑制されていたため、民間部門と公共部門の協調という課題も棚上げされていた。

(イ) PFIの目的、特徴

PFIの目的は、

- ・民間資本の活用によりインフラ投資を加速すること、
- ・施設のデザイン、建設、維持のやり方を改善すること、

であり、公共部門と民間部門と双方のために、新たなパートナーシップを創出しようとしている。

特徴としては、

- (1) 民間部門は、公共の仕事に係る施設のデザイン、建設、運営において主要な役割を担うこと。
- (2) 公共部門は、民間部門から固定資産を購入するのではなく、サービスを購入すること。
- (3) PFIによって行われる事業は、公共部門だけで行われるよりも、よりよい金銭的効率性(Value for money)が確保されていること。

が挙げられる。民間部門は、PFIにおいては、リスク負担をしなければならない反面、そのリスクに見合う見返りを期待することができる。

(ウ) PFI推進のための規制緩和 -- 1995年度

地方団体の資本支出は、毎年減らす傾向にあり、1990年度は約79億ポンドであったものが、1994年度には66億ポンドになっている。これは、固定資産売却益を次の

資産獲得のために投入するのに制限があり、かつ、借入に対し制限があるためである。

公共部門がPFIを推進していくためには、PFIに投入できる財源を増やす必要があるとの認識に立って、中央政府は、次の規制緩和を行った。

（従来の規制）

- ・住宅資産の場合、次の資産獲得に充当できる売却益は、25%である（残りの75%は、未払借入金の返済に充てなければならない）。
- ・住宅資産以外、次の資産獲得に充当できる売却益は、50%である（残りの50%は、未払借入金の返済に充てなければならない）。

（1996年3月、PFI推進のための規制緩和）

- ・地方団体所有の農地売却益の90%をPFI事業に充てることができる（1996年4月1日から1998年3月31日までの2年間）。

同様にして、

- ・教育資産の売却益の50%、
- ・公共交通バス会社の売却益の75%（1997年3月まで）、
- ・地方団体が保有する教育関連会社、職業斡旋会社の株の売却益の50%、

をPFI事業に充当できることとした。

（エ） PFIの進捗状況及び事例

中央政府

中央政府では、国民健康サービス（National Health Service）を中心に、デザインから建設、財政、運営（Design, Build, Finance, Operate。頭文字をとって、DBFO）にわたって、PFIが積極的に推進されている。たとえば、民間会社が老朽化した病院を再建築する契約を公共部門と結んで、デザインから建設までを請け負う際に、病院建設後のクリーニングサービス、駐車場、給食、プライベート医療などの付随的サービスの提供とそこから入る使用料・手数料収入をもらう契約も合わせて結ぶ。民間部門は、施設の設計、建築からその後の付随的サービスまでを請け負うことで、デザインミスや建設の遅れによるリスクをも負担する訳である。このような事例は、病院のほか、刑務所にも見られる。

その他にも、ロンドンの地下鉄の近代化（契約額400億ポンド）、スコットランドの航空管制システム（同20億ポンド）などの例が挙げられる。

地方団体

中央政府に比べて、地方団体では、P F I の着手は遅れ気味であるが、以下に主な事例を紹介する。

[事例 1] ポーツマス・シティ

ポーツマス・シティは、中小企業の振興を目的として、オフィススペースの提供建設を P F I により行っている。建設予定地の整備、オフィススペースの建設費用の総額が 8 3 4, 0 0 0 ポンドであるが、そのうち、5 2 2, 0 0 0 ポンドを環境省の単一地域振興予算から補助された。残額の 3 1 2, 0 0 0 ポンドについて、ポーツマス・シティは、このプロジェクトを請け負う民間部門に、当該土地を 1 2 5 年間リースをすることにより、生み出したのである。

オフィススペースの賃貸料収入は年間 4 0, 0 0 0 ポンドと見込まれている。

[事例 2] ウェストミンスター区

ウェストミンスター区内のピムリコ学校（生徒数 1 4 5 0 人、1 9 7 0 年開校）は、デザイン上のミスから莫大な維持費（年間 3 7 万ポンド）がかかっていた。しかし、改修費の見積が 7 4 0 万ポンド、新築費用の見積が 1 8 0 0 万ポンドで、区の財政から支出することは不可能であった。

そこで、同区は、同校の建設契約を民間企業と締結し、学校施設の運営についても当該の業者と 2 5 年間の契約を結んだ。この業者は、学校の教育に携わることはできないが、施設の運営を任せられ、スイミングプール、体育館などの学校施設の教育時間外使用に係る使用料を徴収できることになった。

表17 1996年度予算案

	1995/96		96/97		1995/96		96/97
	予算	実績見込	予算		予算	実績見込	予算
歳入				歳出			
内国歳入庁収入				コントロール・タール			
所得税	70.1	68.9	70.2	社会保障省	72.6	73.7	76.8
法人税	26.4	24.7	26.6	保健省	32.9	32.9	33.8
ガソリン税	0.7	0.9	1.0	環境省(地方団体補助)	30.3	30.3	31.3
キャピタルゲイン税	0.8	0.9	1.0	環境省(その他)	9.0	9.1	8.2
相続税	1.5	1.5	1.5	スコットランド・ウェールズ	28.9	29.0	29.4
印紙税	2.0	2.0	2.4	北アイルランド省			
関税・消費税庁収入				国防省	21.7	21.2	21.4
付加価値税	48.1	44.0	47.9	教育・雇用省	14.2	14.2	14.0
燃料	16.0	15.5	17.4	内務省	6.4	6.6	6.5
たばこ	7.2	7.2	7.7	運輸省	4.4	4.6	4.2
アルコール	5.6	5.6	5.7	その他の省庁	21.2	21.5	19.5
賭博	1.2	1.6	1.7	地方団体自主財源	11.7	12.3	12.5
関税	2.1	2.3	2.4	充当事業歳出			
農産物	0.2	0.1	0.2	予備費	3.0		2.5
飛行機搭乗	0.3	0.3	0.3	コントロール・タール合計	256.3	255.5	260.2
保険	0.7	0.6	0.7	景気循環的	14.0	14.0	13.9
廃棄物埋立			0.1	社会保障支出			
その他				中央政府利払費	20.5	20.5	22.3
車両取引税	4.0	4.1	4.3	計算上の調整	8.8	9.6	9.7
北海油田使用料	0.5	0.6	0.5	一般政府歳出(X)	299.7	299.6	306.1
ビジネスレイト	13.8	13.6	14.7	民営化収入	-3.0	-3.0	-4.0
その他	15.0	15.3	15.5	その他の調整	5.1	5.5	6.2
社会保険拠出金	44.6	44.4	46.9				
税・社会保険拠出金計	260.9	254.2	268.7				
その他歳入	17.9	17.7	16.1				
一般政府歳入	278.7	271.9	284.8	一般政府歳出	301.8	302.1	308.3

歳入、歳出、借入総括

	1995/96		96/97
	予算	実績見込	予算
一般政府歳出	301.8	302.1	308.3
一般政府歳入	278.7	271.9	284.8
一般政府借入所要額	23.1	30.2	23.5
公企業国内海外借入	-0.8	-1.2	-1.1
公共部門借入所要額	22.3	29.0	22.4

単位：全て10億ポンド

(5) 各省予算の詳細

中央政府予算は、前頁の表17に示すとおりであるが、このうち、地方団体の仕事に特に関連をもつ教育・雇用省、保健省、社会保障省、環境省（地方団体への補助金については、第6節で後述する）、内務省の予算について概観する。

(ア) 教育・雇用省

1996年度予算では、学校関係予算が現金ベースで5%の増加（8億78百万ポンド）となっている。このうち、7億74百万ポンドが地方団体を通じて支出される。全4歳児に対する保育園入園券制度を導入し、高等教育生徒への援助を、現行よりも5万人増やす。また、補助金維持学校に対する補助制度もさらに拡充する予定である。

学校に関する資本的支出について、積極的に民間活力を導入する予定である。高等教育と補助金維持学校については、1998年度には、民間資金が公共資金を上回る計画である。

長期失業者の割合は減少傾向にあるので、雇用と職業訓練に関する予算を減らす。が、一方で、最新技術習得に係る予算を倍増する。

(イ) 保健省

保健サービスに対する経費は、実質ベースで増加を続けており、1996年度は、イングランドで1995年度実績に対し10億ポンドの増加が見込まれている。それに加えて、国民保健の経営の効率化を図ることにより、6億5千万ポンドの節約をし、この節約額を患者のケア向上に充てる計画である。

保健サービスにおいても、積極的に民間資金の導入を図り、1996年度は、民間から1億65百万ポンドの投資が行われる計画である。

(ウ) 社会保障省

社会保障省が力を入れているのは、年金・手当の不正受給者に対する取締であり、特に、家賃補助手当の不正受給対策に重点を置いている。これらの対策により、1998年度には、1年に25億ポンド相当の不正防止ができる予定である。

(エ) 環境省

地方団体による公営住宅の維持管理について、その効率性を高めるよう指導する。地方団体所有で老朽化、環境悪化している住宅については、競争入札により民間の

住宅組合などにその管理を移管している。入札制度導入後3年目、4年目には、単一地域振興予算から2億5千万ポンドが財源として割り当てられ、これにより、民間資金を25億ポンド導入できる見込みである。

(オ) 内務省

犯罪の防止については、依然、優先度が高く、この計画においても、向こう3年間で警察官の数を5000人増やす予定である。また、人々の集まるタウンセンターには、合計で1万台のCCTVを設置する計画で、これは、入札により行われる予定である。

(6) 地方団体 -- T S S (Total Standard Spending, 標準支出総額) の概要

1996年度のイングランドのT S Sの計画は、地方団体再編に係る経費を含め、449億ポンド（前年度対比3.3%の伸び）となっている。行政項目ごとに見ると、重点項目である教育が7億74百万ポンド増（4.5%増）、個人に対する社会福祉が4億81百万ポンド増（6.9%増）、警察が2億35百万ポンド増（4.0%増）となっている。

資本支出総額は、このところ伸び続けてきたが、これは、1992年の秋季声明の資本売却収入繰入に関する取扱緩和により、固定資産の購入が容易になったためである。

1996年度は、前年度に比べ、若干低い額が計画されている。

表18にその概要をまとめる。

表 18 地方団体支出

単位：百万ポンド

	実績	実績見込	計画	計画	計画
	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
経常支出外部援助 会計 (Current AEF)					
イングランド	34,349	34,770	35,650	35,420	35,710
スコットランド	5,299	5,320	5,380	5,310	5,300
ウェールズ	2,416	2,460	2,510	2,480	2,520
経常外部援助会計合計額	42,064	42,550	43,560	43,220	43,530
その他補助金	13,746	14,090	13,510	14,040	15,990
中央政府による地方団体の 経常支出援助額	55,811	56,640	57,070	57,260	58,530
資本支出政府援助額					
資本補助金	1,472	1,900	1,760	1,630	1,510
起債許可額	3,971	3,580	3,180	3,190	3,140
中央政府による地方団体の 資本支出援助額	5,443	5,480	4,940	4,820	4,650
中央政府による地方団体 援助合計額	61,254	62,100	62,000	62,100	63,200
地方団体自主財源充当事業費	11,761	12,300	12,500	13,000	13,300
地方団体支出 合計	73,015	74,400	74,500	75,000	76,500

第3章 経済予測と中期財政戦略の概要

「1996年度の予算演説で重要な数値は、ただひとつ、GDPの伸び率予測 3%である」(The Economist 1995年12月2日号)と言われる程、毎年の予算演説で注目を浴びているのが、経済予測とそれに基づく中期財政戦略である。コントロール・トータルの伸び率、公共部門所要借入額にかかわる戦略などの検討がこれらによって行われる訳で、国家予算の理解にきわめて重要な部分である。予算演説とともに発行された「財政計画・予算報告書1996-97 (Financial Statement and Budget Report 1996-97)」(1995年11月28日、HMSO)においても、多くの紙数を割いて解説している。

以下、その概略を述べる。

第1節 経済予測

- 世界経済 北米・欧州諸国とも1995年経済は堅実な伸びを示しており、G7諸国全体のGDP平均伸び率は2.5%と予測される(94年; 3%)。1996年も引き続き2.5%であろう。
- 英国経済 英国経済も輸出の伸び悩みにより減速しており、1994年のGDP伸び率が4%であったのに対して、1995年は2.75%と予測される。1996年の伸び率は、3%と予測する。
- インフレーション 小売物価指数の跳ね上がりにより、10月時点のインフレ率は3%弱となっている(昨年同期 2%)。主なインフレ圧力は、輸入物価の高騰、1994年の生活必需品価格の高騰の継続、1995年の英ポンドの下落である。これらインフレ圧力は緩和傾向にあり、1997年第2四半期までには、インフレ率は2.25%まで回復するだろう。
- 労働市場 雇用状況は伸び続けており、失業者数は横ばいである。
- 経常収支 1995年経常収支赤字が増加したが、これは、1994年の投資収益がきわめて高い水準にあったため、その反動による落ち込みに起因している。1995年の経常収支赤字見込額は65億ポンドであり、1996年の見込みは50億ポンドである。
- 金融条件 ポンドの実効為替相場指数は、1995年4月から83~85の間を推移している(1990年=100)。短期金利は2月から変化なく、一方、長期金利は下落している。

中期見通し 1997/98年度のGDP伸び率は2.75%前後であり、GDPデフレーターは、1996/97年度2.75%から1999/2000年度には、2%に低下するであろう。

第2節 中期財政戦略

政府の経済政策の目的は、持続的な経済成長を促し繁栄を図ることである。この目的に向けて、経済の長期的パフォーマンスを改善し、安定したマクロ経済環境を確保するための構造的政策が要求されている。以下、マクロ経済政策の概略を説明する。

(1) インフレーション

1992年10月、政府はインフレーション対策に関わる目標を設定した。すなわち、インフレ率（住宅ローン利払費を除く小売物価指数）を1～4%の範囲に抑え、今議会中には、この範囲の半ば以下に低下させることとした。大蔵大臣は、1995年6月にこのインフレ対策目標を再確認し、今議会終了までには、2.5%以下に抑えるよう金融政策を策定・実行することを明示した。

インフレ目標が設定されるようになってから、インフレ率は4%以下に抑えられており、これは、この50年間で最も長期にわたる低インフレ率持続期間となっている。また、この93年度から毎年度、大蔵大臣とイングランド銀行総裁とによる月例会議の様子が公表されるようになってから、金融政策の概要が一層詳細に公開されるようになっている。

(2) 金融政策

金融政策の目的は、インフレ率を低く抑えることである。金融政策がインフレ率に影響を及ぼすまでに時間差があるため、金利の決定は2年後のインフレ率評価をもとに行われる。この評価は以下のような情報を基礎にしている。

・通貨・財政指標

狭義・広義の通貨供給量、為替相場や資産価格の動向、将来のインフレーションに関わる見込みを測る。

・経済活動に関する指標

総需要（設備余力、小売売り上げの伸び、労働力不足の状況など）を測る。財政政策全般も考慮される。

・コストに関する指標

特に、賃金、原材料投入価格（商品価格を含む）を測る。

金利の決定は、たったひとつの指標によるのではなく、インフレーションの予測に関連するあらゆる指標を基礎にして行われなければならない。コストや需要はインフレ圧力として、将来のインフレ予測に影響をあたえるものであるが、金融政策は、これらの変化に対応しなければならない。持続的成長を確保している経済は、1994年、さらに早いペースで成長したが、この経済成長が金利を上昇させた要因のひとつとなっているのである。

インフレ対策について目標を設定してからも、政府は、商品価格の急激な上昇など政府のコントロールの埒外にあるような要因がインフレ率を目標値から乖離させることがあるということを認識している。また、このような要因がどの程度の規模のものであるか、好ましいものかどうかなどについても、予測することは政府には、不可能であることも認識している。しかし、政府がはっきりと確信していることは、インフレ率を2.5%以下に抑えるよう政策立案し、実行していくことで、目標レンジである1～4%は確保できるということである。

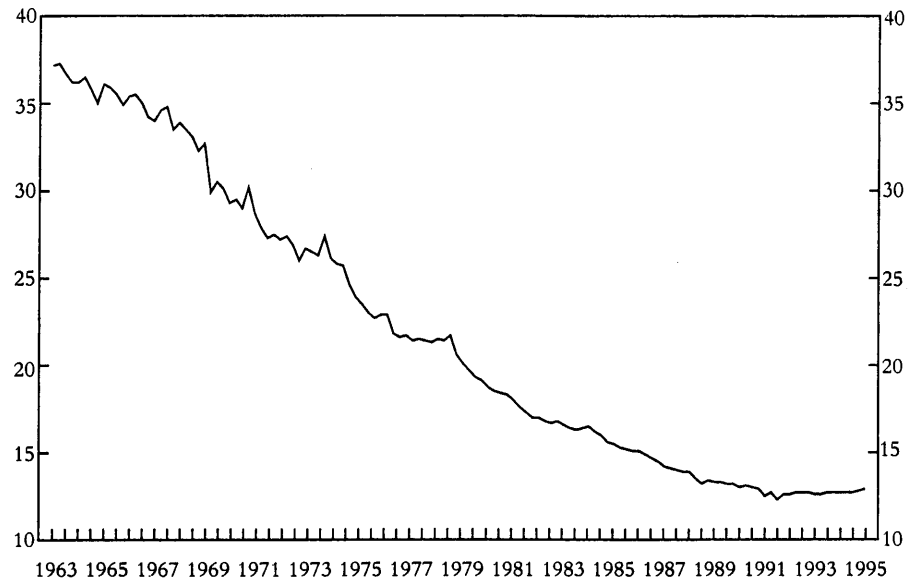
政府は、また、M0とM4（用語説明参照）の中期的なモニタリングレンジも設定している。1993年からのM0の成長率は、中期的なモニタリングレンジである0～4%を超えている。1993年、94年のM0の急激な成長は、低名目金利に適合させようとしたことが一時的に効を奏した結果であるとも考えられる。1995年にはいってからもM0の成長が続いていることは、図7に示す国内総生産額（GDP）に占めるM0の傾向に構造的な変化があったことを示唆している。

用語説明：

M0 = 流通現金 + 市中銀行の手元現金 + 市中銀行のイングランド銀行預け金

M4 = 流通現金 + 銀行、住宅貸付組合に対するポンド建て預金（CDを含む）
+ 住宅貸付組合出資金

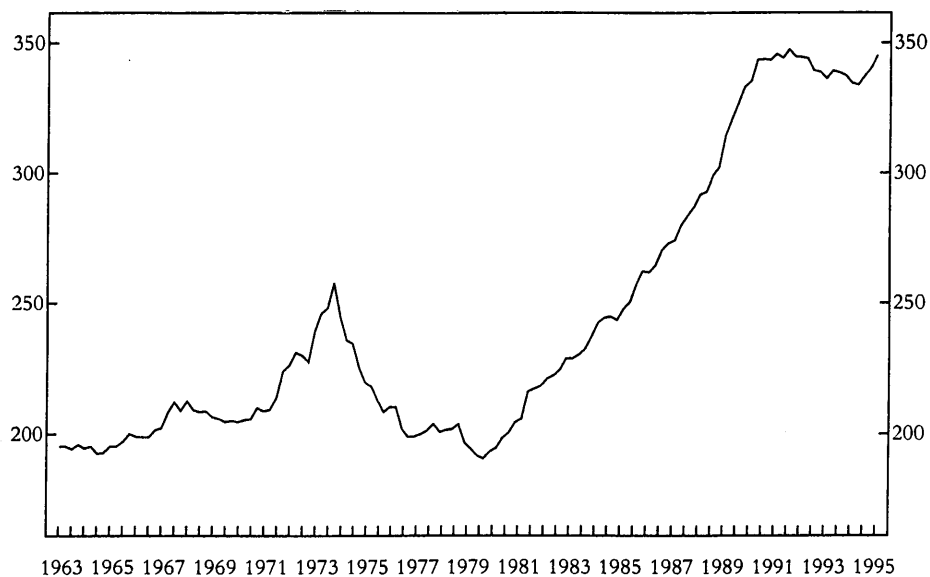
図7 GDPに対するM0の割合(%)



M4は、1995年に上昇しているものの、中期的なモニタリングレンジである3～9%にとどまっている。近年、GDPに対するM4の割合は安定してきているが、図8でしめされているように、過去にはかなり変動している。特に、金融市場が自由化された1980年代には、その変動が激しかった。

M0とM4の動向が不確実であるという観点から、政府は、現在のM0とM4の中期的モニタリングレンジを変更せずに据え置くことにした。

図8 GDPに対するM4の割合(%)



(3) 財政政策

財政政策の役割は、健全な公共財政を確保することである。政府の財政政策の目的は、中期的に公共部門所要借入額（PSBR）を均衡化させることであり、特に、純資本支出額と借入額を同額またはそれ以下にすることである（経常勘定均衡）。

ここ2年程、公共部門所要借入額は急激に減少してきている。これは、公共支出の引き締め政策によるものであるが、どの程度のペースで減少するかは、中期的な経済動向によっている。この予算で公表された公共支出計画と税制改正は、1999年/2000年までに公共部門所要借入額を均衡化させる方針に立つものである。

また、上述の経常勘定均衡は、1998/99年に達成することが目標である。

公共部門所要借入額が均衡に向かっているため、1996/97年度の一般政府の財政赤字は、EUの「過大な赤字の規定」におけるGDP比3%という基準値に近づくであろう。一般政府借入累計額のGDPに対する比率は、依然60%の基準値以下にとどまっている。

国民の貯蓄高は、1990年代の初めには景気後退のために比較的低かったが、徐々に上昇してきている。公共部門所要借入額を減らすことは、貯蓄高の増加につながり、貯蓄高の増加は、投資に充てる財源を増加させ、かつ長期的な経済ポテンシャルの改善に寄与するのである。

第4章 夏期経済予測（サマーレビュー） -- 1996年7月

第1節 夏期経済予測の意義

毎年7月に大蔵大臣によって発表される夏期経済予測は、前年の11月の予算演説における数値の修正という意義を有するだけではなく、9月から開始する予算編成作業に大きな影響を与えるものである。第1章第2節で述べたように、予算演説の重点が単年度予算の提案よりも、向こう3年間の公共支出計画と財政計画の提案にあるため、この予算演説の修正である夏期経済予測は、経済予測の修正と当該年度の実績を踏まえての財政計画の修正という意義がある。これに対して、単年度の議定費の補正は、夏、冬、春の3回のサプライ・エスティメイト補正（Summer Supplementaries, Winter Supplementaries, Spring Supplementaries）により、事務的に行われる。

予算演説の構成と夏期経済予測の構成を比較すると以下のとおりである。

予算演説（Financial Statement and Budget Report 1996-97）

- 第1章 予算
- 第2章 中期財政戦略
- 第3章 経済：最近の動向と
予測
- 第4章 財政計画
- 第5章 税制・社会保険制度
- 第6章 公共支出計画

夏期経済予測（Summer Economic Forecast 1996）

- 第1章 経済：最近の動向と予測
- 第2章 財政計画

第2節 1996年度夏期経済予測の概要

（1）経済予測

1995年11月の予算演説の際に議論の的となった1996年の経済成長率3%を、大蔵省は、2.5%に下方修正した。1995年当初から18ヵ月間にわたる輸出の鈍化により、1996年上半期までの18ヵ月間の経済成長率は2%前後に終始していたが、その後、個人消費の堅調な伸びと製造業の在庫調整が終了したことにより、1996年の下方修正率は0.5%にとどめられ、さらに、1997年の経済成長率は3.25%とされた。

(2) 財政計画

(ア) 公共部門所要借入額 (P S B R)

1995年度の公共部門所要借入額の見込みは、表19に示すとおり、1995年11月の予算演説の推計より30億ポンド多い322億ポンドとなっている。1996年度、97年度についても、それぞれ270億ポンド、230億ポンドと当初の見込額を増加させている。以下、公共部門借入所要額の増加の理由について、説明する。

表19 公共部門所要借入額

(単位: 10億ポンド)

	1995/6 予算演説予測	1995/6 決算見込	1996/7 予 測	1997/8 予 測
一般政府歳出	302.1	302.7	308.1	321.6
一般政府歳入	271.9	268.9	280.4	298.2
一般政府借入所要額	30.2	33.9	27.8	23.4
公営企業海外借入額等	-1.2	-1.7	-0.9	-0.3
公共部門所要借入額	29.0	32.2	26.9	23.1
同 GDP比(%)	4	4.5	3.5	3

(イ) 歳 入

表20は、一般政府歳入の決算見積額と推計値であるが、これについては、以下の点が指摘できる。

1995年度一般政府歳入額の対GDP比見積は38%となっており、1993年度の同数値に比べ、2%増加している。これは、1993年度予算で行われた2度の増税によるものであるが、93年度時点の95年度予測数値3%よりも1%低くなっている。これは、表20に示されているとおり、付加価値税(VAT)の歳入欠損によるものである。

1995年度の家計支出の対前年度伸び率が4.75%だったのに対して、付加価値税の対前年度伸び率は3%にすぎなかった。また、1992年度からの3年間に家計支出が16%伸びたのに対して、付加価値税は15%の伸び率にとどまっている。付加価値税の課税範囲が燃料、動力に拡大されたことによって10億ポンドの増収があったことを考慮すると、この付加価値税の歳入欠損額は重大なことであるため、その原因について議論的となっている。

考えられる原因として挙げられているのは、課税最低収入額の引き上げ、徴収不能引当金の引き上げが行われたことや課税対象と課税対象外の物品の消費性向が変化したことなどが考えられるが、納税義務者である各社が付加価値税対策に力を入れていることも考えられる。

所得税については、名目GDP伸び率にほぼ等しい伸び方を示している。これは、1993年度に2度にわたり導入された増税が1992年の最低税率の引き下げにより相殺されたこと、給料・賃金が伸び悩んでいること、が理由として考えられる。これに対して、法人税は、1993年度対GDP比2.3%から1995年度同3.3%と堅調な伸びを示している。この理由としては、経済回復期初期に見られる急激な利益の増加によるものが考えられる。1996年度97年度については、経済が安定期に入ったため、法人税伸び率も落ち着く見込みである。

表20 一般政府歳入

(単位：10億ポンド)

	1995-96	同 左	1996-97	1997-98
	予算時推計	決算見積額	推計値	推計値
所得税	68.9	68.1	68.9	72.9
法人税	24.7	23.6	25.7	27.3
付加価値税	44.0	43.1	46.7	49.8
物品税	28.3	28.4	31.1	33.7
その他税※	43.8	44.1	46.1	48.1
社会保険拠出金	44.4	44.5	46.6	48.8
その他収入	17.7	17.1	15.2	17.5
一般政府歳入	271.9	268.9	280.4	298.2
対GDP比	38.25	38.00	37.50	38.00

※地方税を含む。

(ウ) 歳 出

一般政府歳出の決算見積もりと推計値については、表21のとおりである。

1995年度のコントロールトータル決算見込額は、2556億ポンドとなり、3年連続で当初予算演説数値を決算値が下回っている。1995年度予算演説時の96年度及び97年度のコントロールトータルはそれぞれ2602億ポンド、2682億ポンドとなっ

ているが、これを最新のGDPデフレーターによって実質ベースでみると、それぞれ、対前年度実質0.5%の減、1%の増となっている。

一般政府歳出の対GDP比を見るときには、一般政府歳出(X) (GGE(X)) が使われるが、GGE(X)とは、中央政府歳出、地方政府歳出、公営企業歳出の合計から民営化収入、宝くじ収入充当事業費と利子配当収入を控除したものであり、景気循環的要素と利払い費を含んだものである。

一般政府歳出(X)は、ここ数年、借入金総額の増による利払費の増大によって、コントロールトータルよりも高い伸び率を計上している。名目ベースのGDPの伸び率に比べると低く推移している。一般政府歳出(X)のGDP比は、1992年度の43.5%をピークに低下してきており、1995年度の見込みは、42.25%であり、今後、名目ベースのGDPの伸びよりも低い伸びで推移し、1997年度には40.5%になる見込みである。

表 2 1 一般政府歳出

単位：10億ポンド

	1995/96		1996/97	1997/98
	予算時見込	推計決算値	推計値	推計値
コントロールトータル	255.5	255.6	260.2	268.2
景気循環的社会保障支出	14.0	14.5	14.3	14.6
中央政府利払費*1	20.5	20.1	22.2	25.0
計算上の補正	9.6	9.4	10.0	9.3
一般政府歳出(X)GGE(X)	299.6	299.6	306.8	317.1
民営化収入	-3.0	-2.4	-4.5	-2.0
その他補正*2	5.5	5.6	5.8	6.5
一般政府歳出 GGE	302.1	302.7	308.1	321.6
GGE(X)の対GDP比(%)	42	42.25	41.25	40.5
実質伸率 -- コントロールトータル	0.25	0.5	-0.5	1
同上 -- GGE(X)	0.75	1.5	0.25	1.25

*1 中央政府利払費総額から配当収入額を引いた純利払費

*2 宝くじ収入充当事業費、利子、配当収入

(エ) 予算演説時推計値との対比 -- 総括

1995年予算演説の数値と比較すると、1996年度は、歳入面では、民営化収入が

見込みよりも5億ポンド少なくなった反面、公営企業の海外市場からの借入額がほぼ減っている。国税主要3税である所得税、法人税、付加価値税の歳入欠損が計28億ポンドあり、結局一般政府歳入の補正は30億ポンドになっている。歳出面では、コントロールトータルは推計値とほぼ変わらず、コントロールトータル外の景気循環的社会保障支出が5億ポンド多くなっているが、純利払費（利払費総額と配当収入との差額）が見込みよりも少なかったため、一般政府歳出(X)はほとんど変わらなかった。したがって、歳入欠損分の30億ポンドが、ほぼそのまま、公共部門所要借入額の増加となっている。

（オ）公共部門収支勘定

公共部門の経常赤字は、表22に示すとおり、1995年度の240億ポンドから1997年度には155億ポンドまで減少する見込みであり、これは、GDPの2%にあたる。

一般政府の財政赤字の1996年度見込額はGDPの4%にあたる295億ポンドであり、1997年度には、EUの超過債務基準である3%を下回る見込みである。

1995年度末（1996年3月末）の公共部門の純累積債務額推計値は、GDPの44.5%にあたる3230億ポンドとなっている。最近の公共部門借入所要額の増加により、1998年3月末には、純累積債務額はピークに達し、GDP対比で46.5%になる見込みである。

表22 公共部門収支勘定

単位：10億ポンド

	1995/96		1996/97	1997/98
	予算演説時推計	推計決算値	推計値	推計値
経常収入	276.1	271.6	286.9	302.4
経常支出	295.3	295.5	306.0	317.4
経常収支	-19.2	-23.9	-19.6	-15.1
純資本支出	12.2	10.6	9.2	7.8
財政赤字額	31.4	34.6	28.8	22.9
民営化収入など	2.4	2.4	1.9	-0.2
公共部門所要借入額	29.0	32.2	26.9	23.1
一般政府財政赤字額	33.4	36.2	29.5	22.8
同上GDP対比(%)	4.75	5	4	3

(参考文献)

第1章

- 1 Office for National Statistics, Financial Statistics April 1996 Edition,
1996, HMSO, London
- 2 HM Treasury, Public Expenditure Statistical Analyses 1996-97(Cm3201),
1996, HMSO, London
- 3 HM Treasury, Supply Estimates 1996-97 Main Estimates, 1996,HMSO,London
- 4 Central Statistical Office, Public Finance Trends 95-- A statistical background
to public spending and revenues, 1996, HMSO,London
- 5 D. Henley et al.,Public Sector Accounting and Financial Control 4th Edition,
1993,CHAPMAN&HALL, London
- 6 CIPFA, Councillors' Guide to LOCAL GOVERNMENT FINANCE 1995 Fully
Revised Edition,1995,CIPFA,London
- 7 大蔵省大臣官房調査企画課長編『図説 日本の財政（平成5年度版）』、1993年、東
洋 経済新報社
- 8 同 上 『図説 日本の財政（平成6年度版）』、1994年、東
洋 経済新報社
- 9 （財）自治体国際化協会『英国の公共支出計画と地方団体-予算編成手続の概要と
地方団体の1990年度公共支出-』クレアレポート15号、1990年
- 10 （財）自治体国際化協会『英国の公共支出計画と地方団体-1991年度予算案の概要-』
クレアレポート28号、1991年
- 11 The Economist (July 20th - 26th 1996)

第2章、第3章

『Financial Statement and Budget Report 1996-97』 (HMSO)

第4章

『Summer Economic Forecast 1996』 (HMSO)

CLAIR REPORT 既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発刊日
第 128 号	英国の国家予算と地方団体 -構造と編成過程、1996年度予算案の概要-	1996/12/25
第 127 号	韓国地方公務員の人事制度について	1996/12/25
第 126 号	英国（イングランド）の継続的成人教育	1996/12/24
第 125 号	アメリカの州・地方政府の経済政策 -6州の企業誘致政策を中心に-	1996/11/22
第 124 号	イギリスにおけるアイデンティティ・カードをめぐる議論と共通番号制度	1996/10/31
第 123 号	英国のコミュニティーケアと高齢者福祉	1996/9/27
第 122 号	大韓民国の第 15 代国会議員総選挙について	1996/9/17
第 121 号	欧州評議会と地方自治体	1996/8/30
第 120 号	米国におけるボランティア活動 -その理念と実態-	1996/8/15
第 119 号	米国の州及び地方自治体における情報通信政策	1996/6/28
第 118 号	英国における環境づくりの新方向 -グラウンドワークの理念と実践-	1996/5/15
第 117 号	英国の新交通システム -Light Rapid Transit (and Related) Systems	1996/4/15
第 116 号	米国における国家都市捜索救助システム -FEMAとUS&R隊-	1996/3/1
第 115 号	大都市圏における広域的行政対応の事例	1996/2/15
第 114 号	英国地方団体の人事制度	1996/2/1
第 113 号	マレーシアの地方自治	1995/12/25
第 112 号	英国の 1995 年統一地方選挙	1995/12/8
第 111 号	大韓民国の 1995 年統一地方選挙	1995/12/8
第 110 号	オーストラリアの地方自治体概説	1995/10/30
第 109 号	シンガポールの地域行政	1995/10/6
第 108 号	済州道における総合開発計画	1995/9/22
第 107 号	地方団体と芸術支援	1995/9/22
第 106 号	オーストラリアにおける姉妹都市交流の動向	1995/9/22
第 105 号	フランス地方選挙のあらまし	1995/7/20
第 104 号	タイの教科書にあらわれた「日本」	1995/7/10
第 103 号	大韓民国の地方選挙について	1995/6/20
第 102 号	ルクセンブルグの地方自治のあらまし	1995/6/20
第 101 号	米国の公共図書館	1995/6/12
第 100 号	米国の州政府の財政運営と政府間関係	1995/3/20
第 99 号	ノルウェーのフリー・コミュニケーション・プログラム	1995/3/13
第 98 号	1994 年中間選挙 -地殻変動をもたらした米国政治の動向-	1995/2/28
第 97 号	英国の公立図書館	1995/2/28
第 96 号	アメリカン・インディアン -その過去・現在・未来-	1995/2/14